

## JBDA バイオベンチャーフォーラム講演（5月9日）要旨

### 「人類と世界の未来を左右する欧米投資ファンドのパワー」

国際未来科学研究所代表

浜田和幸

世界は先の読めない時代に突入しています。ウクライナ戦争一つを取っても、ロシアとアメリカとの代理戦争の様相を呈しており、停戦交渉は進まず、犠牲者の数は増える一方です。誰もが一刻も早い和平と復興を望んでいるはずですが、戦争の長期化と国際関係の緊張を意図する一部の集団がいることは否定できません。

そうした集団は軍産複合体と言われがちですが、実は、それ以上に影響力を行使しているのが「ブラックロック」に代表されるような金融投資ファンドに他なりません。彼らはウクライナのゼレンスキー政権にも食い込んでいます。戦争の終結が見通せないにもかかわらず、キーウに乗り込み「戦後復興計画」の売り込みに熱心です。既に「1兆ドル規模の再建プラン」を公表しています。

ウクライナに提供されている武器や経済支援は鰻登りです。しかし、その多くはウクライナの闇市場を経由し、アフリカや中東の紛争地域に横流しされています。アメリカ議会でもそうした「不都合な真実」から目を反らすことが難しくなってきました。とはいえ、アメリカが派遣している査察団は実態解明には至っていません。

要は、「戦争ほど儲かるビジネスはない」ということです。「アメリカ・フロントライン・ファンド」などはアメリカ政府や議会の意思決定にも関与しており、アメリカの国防予算から対外的な財政支援計画を自分たちに有利になるよう差配しています。こうした欧米の投資ファンドは「ウクライナの次は台湾有事」とのメディア・キャンペーンを展開しており、「終わりのない戦争＝大儲けのチャンス」を目指しているわけです。

同様の観点から、そうしたファンドは食糧、エネルギー、感染症、自然災害、資源争奪など、あらゆる危機を演出することで、政府からも企業、個人投資家からも莫大な資金を調達しています。彼らの合言葉は「今、投資すれば、数年で倍に増やせます」というもの。

例えば、米中経済対立が軍事衝突に発展するとの前提で、「中国からのサプライチェーンが寸断されることは確実。アメリカでも物流に支障が生じる。だから、その代替ルートを確認中」との触れ込みで、新たな投資の呼び込みに熱心に取り組んでいます。実は、日本政府や日本企業も、そうした欧米の投資ファンドに巧みに操られていると言っても過言ではありません。

#### 略歴

1975年 東京外国語大学中国科卒業、同年、新日本製鐵入社

1987年 米国戦略国際問題研究所（CSIS）主任研究員

- 1990年 米国議会調査局（CRS）経済部コンサルタント
- 1992年 米国ジョージ・ワシントン大学大学院卒業（政治学博士号取得）
- 1995年 国際未来科学研究所代表
- 2010年 参議院議員当選（鳥取県）
- 2011年 総務大臣・外務大臣政務官就任（2020東京オリンピック・パラリンピック招致委員）
- 2014年 アルベルト・シュバイツァー国際貢献賞受賞（オーストリア・アルベルト・シュバイツァー協会）
- 2019年 中国清華大学国家戦略研究院在外研究教授
- 2022年 69冊目となる著書『世界のトップを操る“ディープレディ”たち！』出版